



# 令和元年度決算【概要版】

## 地方公会計制度による高梁市の財務書類を公表します

1年間の歳入・歳出の動きを現金中心に記録する地方公共団体の会計書類は、それだけでは資産や負債の内容、また将来どれだけの負担があるのかが明確ではありません。

高梁市では、それらの課題に対応するために固定資産台帳を整備し、平成20年度決算から「基準モデル」による財務書類を作成、平成28年度決算では総務省から新たに示された「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

この企業会計的手法を取り入れた「地方公会計制度」に基づく財務書類により、市全体のほか、関連する団体を含めた市の財務状況を一目で把握することができます。

### 行政コスト及び純資産変動計算書 PL・NWM

(単位：百万円)

平成31年4月1日から令和2年3月31日	一般会計等	全体	連結
(1) 経常経費 行政サービスに要したすべての費用	22,998	32,471	39,525
①人件費 職員給与や議員報酬、退職給付費用など	4,467	5,841	6,305
②物件費等 物件費、施設維持修繕、減価償却費など	10,325	11,379	12,100
③その他の業務費用 地方債の償還利子など	410	529	702
④移転費用 市民への補助金や児童手当、生活保護費など	7,796	14,722	20,418
(2) 経常収益 施設使用料や証明発行手数料、財産収入など	1,079	2,815	3,206
(3) 臨時損失 災害復旧事業、資産の除売却損など臨時に発生するもの	3,070	3,098	3,432
(4) 臨時収益 資産の売却益などの臨時に発生するもの	23	23	23
<b>純行政コスト(1)-(2)+(3)-(4)</b>	<b>24,966</b>	<b>32,731</b>	<b>39,728</b>
(5) 財源	19,881	27,791	34,737
①税収等 市税や交付金、特別会計の保険収入など	15,358	18,483	22,372
②国県等補助金 国や県からの補助金収入	4,523	9,308	12,365
<b>本年度差額(財源)-(純行政コスト)</b>	<b>▲5,085</b>	<b>▲4,940</b>	<b>▲4,991</b>
(6) 資産評価差額 有価証券等の評価差額など	0	0	0
(7) 無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	157	160	161
(8) その他の純資産変動額 上記以外の純資産の変動、比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲73
<b>本年度純資産変動額 (本年度差額)+(6)+(7)+(8)</b>	<b>▲4,928</b>	<b>▲4,780</b>	<b>▲4,903</b>
前年度末純資産残高	124,059	128,301	129,435
<b>本年度末純資産残高 (本年度純資産変動額)+(前年度末純資産残高)</b>	<b>119,131</b>	<b>123,521</b>	<b>124,532</b>

### PL・NWM概要

行政コスト及び純資産変動計算書(PL・NWM)は、財務4表形式の行政コスト計算書と純資産変動計算書を一括にまとめたものです。

#### 【行政コスト計算書】

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを、「人件費」「物件費」「その他の業務費用」「移転費用」に区分したものです。

#### 【純資産変動計算書】

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい財産)が年度中にどのように増減したかを「財源」「資産評価差額」「無償所管替等」「その他」に区分したものです。

財源から純行政コストを引いた「本年度差額」は、民間企業に当てはめると「利益」に相当しますが、地方公共団体のサービスは利益目的ではないため、多くの自治体でマイナスとなります。

### 資金収支計算書(キャッシュ・フロー) CF

(単位：百万円)

平成31年4月1日から令和2年3月31日	一般会計等	全体	連結
(1) 業務活動収支(④-③+②-①)	1,498	2,173	2,198
①業務支出 継続的な支出(人件費・物件費・補助金等支出など)	16,549	25,717	32,588
②業務収入 継続的な収入(市税・国県等補助金・使用料・手数料など)	19,209	29,052	36,139
③臨時支出 臨時的な支出(災害復旧事業費など)	2,871	2,871	3,204
④臨時収入 臨時的な収入(資産の売却に伴う収入)	1,709	1,709	1,851
(2) 投資活動収支(②-①)	▲1,736	▲1,929	▲1,919
①投資活動支出 公共施設や道路整備などの資産形成及び金融資産形成	2,804	3,146	3,348
②投資活動収入 資産形成に充てられた補助金、土地等の売却収入など	1,068	1,217	1,429
(3) 財務活動収支(②-①)	▲155	▲228	▲274
①財務活動支出 地方債や借入金などの元本の償還	3,479	3,605	3,700
②財務活動収入 地方債や借入金の収入	3,324	3,377	3,426
<b>A 本年度資金収支額(1)+(2)+(3)</b>	<b>▲393</b>	<b>16</b>	<b>5</b>
B 前年度末資金残高	1,513	3,445	3,931
C 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲302
<b>D 本年度末資金残高(A)+(B)+(C)</b>	<b>1,120</b>	<b>3,461</b>	<b>3,634</b>
E 前年度末歳計外現金残高	99	99	99
F 本年度歳計外現金増減額	2	2	2
G 本年度末歳計外現金残高(E)+(F)	101	101	101
<b>H 本年度末現金預金残高(D)+(G)</b>	<b>1,221</b>	<b>3,562</b>	<b>3,735</b>

### 貸借対照表(バランスシート) BS

(単位：百万円)

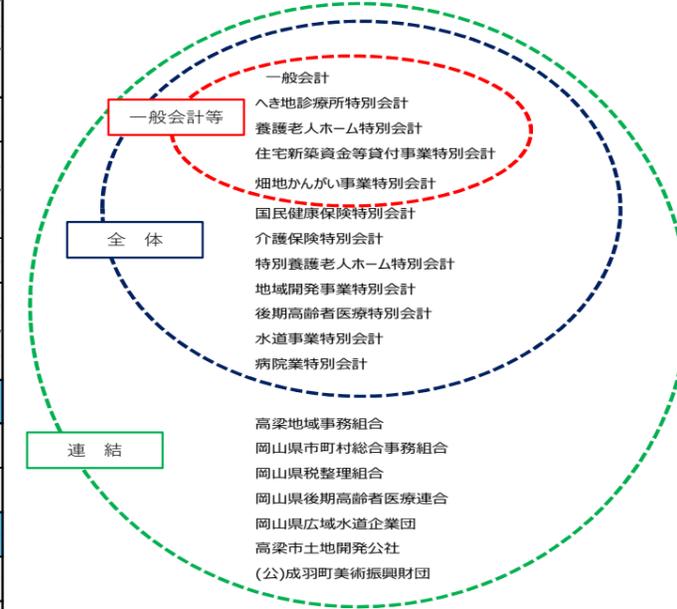
資産	一般会計等	全体	連結	負債	一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産	152,846	157,688	161,371	(1) 固定負債	33,825	36,872	39,736
①有形固定資産	144,803	148,870	151,015	①地方債等	29,531	31,161	32,145
②無形固定資産	16	41	2,180	②退職手当引当金	4,294	4,338	4,863
③投資その他の資産	8,027	8,777	8,176	③その他	0	1,373	2,728
(2) 流動資産	4,010	6,932	7,264	(2) 流動負債	3,900	4,227	4,367
①現金預金	1,221	3,562	3,735	①1年以内償還予定地方債等	3,406	3,540	3,636
②未収金	48	279	295	②未払金	1	100	137
③財政調整基金等	2,582	2,934	3,073	③その他	493	587	594
④徴収不能引当金	▲3	▲17	▲17	負債合計	37,725	41,099	44,103
⑤その他	162	174	178	<b>純資産</b>			
<b>資産合計</b>	<b>156,856</b>	<b>164,620</b>	<b>168,635</b>	純資産合計	119,131	123,521	124,532
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>156,856</b>	<b>164,620</b>	<b>168,635</b>

### CF概要

#### 【資金収支計算書】

1年間の資金の増減を、現代世代のための「業務活動収支」、将来世代のための「投資活動収支」、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という3つに区分したものです。

連結では、財務活動収支がマイナスであることから、借入より返済が上回ったことになり、将来世代の負担が減少したと言えます。



### BS概要

#### 【貸借対照表】

年度末時点で保有する資産、負債などの残高(ストック情報)を示したものです。また、貸借対照表は「資産」と「負債・純資産」の合計が同額となり、左側と右側がつり合う為、バランスシートともいいます。

#### 【資産】

市が保有している道路・公園・市営住宅などの固定資産や、現金預金・基金などの金融資産を表しており、連結で1,686億円の財産(サービス提供能力)を保有していることとなります。

#### 【負債・純資産】

表の右側は、「資産」をどのような財産(負債と純資産)で賄ってきたかを示しており、「負債」は将来世代の負担、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。連結の場合、これまでの世代で1,245億円を負担しており、残りの441億円をこれからの世代が負担することになります。財政運営は、これら世代間の負担バランスを考慮した上でやっていく必要があります。